

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 環境政策課
 担当名: 創エネルギー推進担当
 内線: 3004 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B15	再生可能エネルギー徹底活用推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地域エネルギー活用推進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進		
1 事業の概要 再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。 執行節減に伴う減額 (1) 再生可能エネルギー導入施策の推進△ 119千円 (3) 地中熱利用調査事業費△ 138千円 契約差金の発生及び執行節減に伴う減額 (6) 埼玉県事業用再生可能エネルギー導入加速化事業補助金 △ 4,627千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 再生可能エネルギー導入施策の推進 1,243千円→ 1,124千円 ・分散型エネルギーシステム研究会の設置及び運営、有識者との意見交換(必要に応じて適宜) ・その他調査等(必要に応じて適宜) イ 地中熱利用調査事業 2,922千円→ 2,784千円 平成27年度に補助を行った地中熱実証システムに関して、実績評価等を行う ウ 埼玉県事業用再生可能エネルギー導入加速化事業補助金 23,876千円→19,249千円 国の再生可能エネルギー事業者支援補助金の対象となる事業のうち1/3補助の事業に県が1/6又は1/3の補助を上乗せし、更なる導入を促進する。 (2) 事業計画 ア 再生可能エネルギー導入施策の推進 平成28～29年度 モデルプロジェクトの実現 産学官連携の研究会によるモデルプロジェクトの検討と実現、研究会を母体に事業主体を生み出す。 イ 地中熱実証システム補助の実績評価等 平成28年度～30年度 実績評価等 ウ 埼玉県事業用再生可能エネルギー導入加速化事業補助金 平成28～30年度 再生可能エネルギー導入補助、稼働データの収集、普及啓発 (3) 事業効果 化石燃料の一部代替によるCO2の排出抑制だけでなく、地域の特色が生かした形で再生可能エネルギーの活用が行われる。先進的取組を支援することにより、県内への再生可能エネルギーの普及を更に加速化する。 (4) 補正予算の概要 ア 補助対象事業における契約差金が発生したこと等による減額 △4,577千円 イ 執行節減に伴う減額 △307千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,884						△4,884	23,157	
現計額	28,041						28,041		